



知財AIエージェント導入による知財部変革の提案

オムロンと島津製作所の事例から学ぶ、次世代知財戦略の構築

50%削減

先進企業における知財業務工数の削減実績

専門業務の 変革

生成AIの進化により、特許調査、
明細書作成、クリアランス調査などの
高度な専門業務が劇的に効率化。

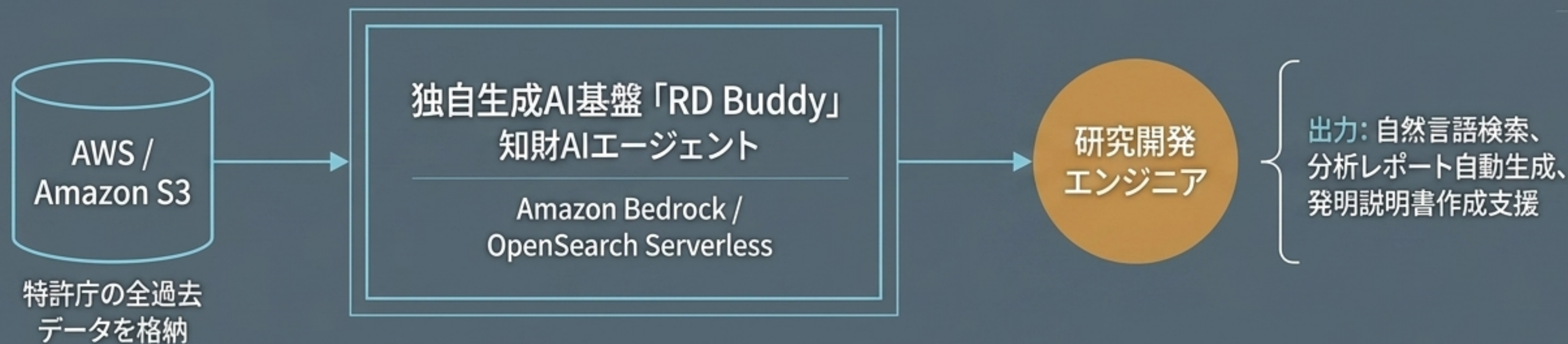
実証された ROI

オムロンと島津製作所は、
それぞれ異なるアプローチで
「知財工数50%削減」という
圧倒的な定量成果を達成。

戦略的導入 への移行

概念実証の段階は終了。現在は、いかに
自社に最適なAIインフラを構築し、競争
優位性を確立するかのフェーズへ移行。

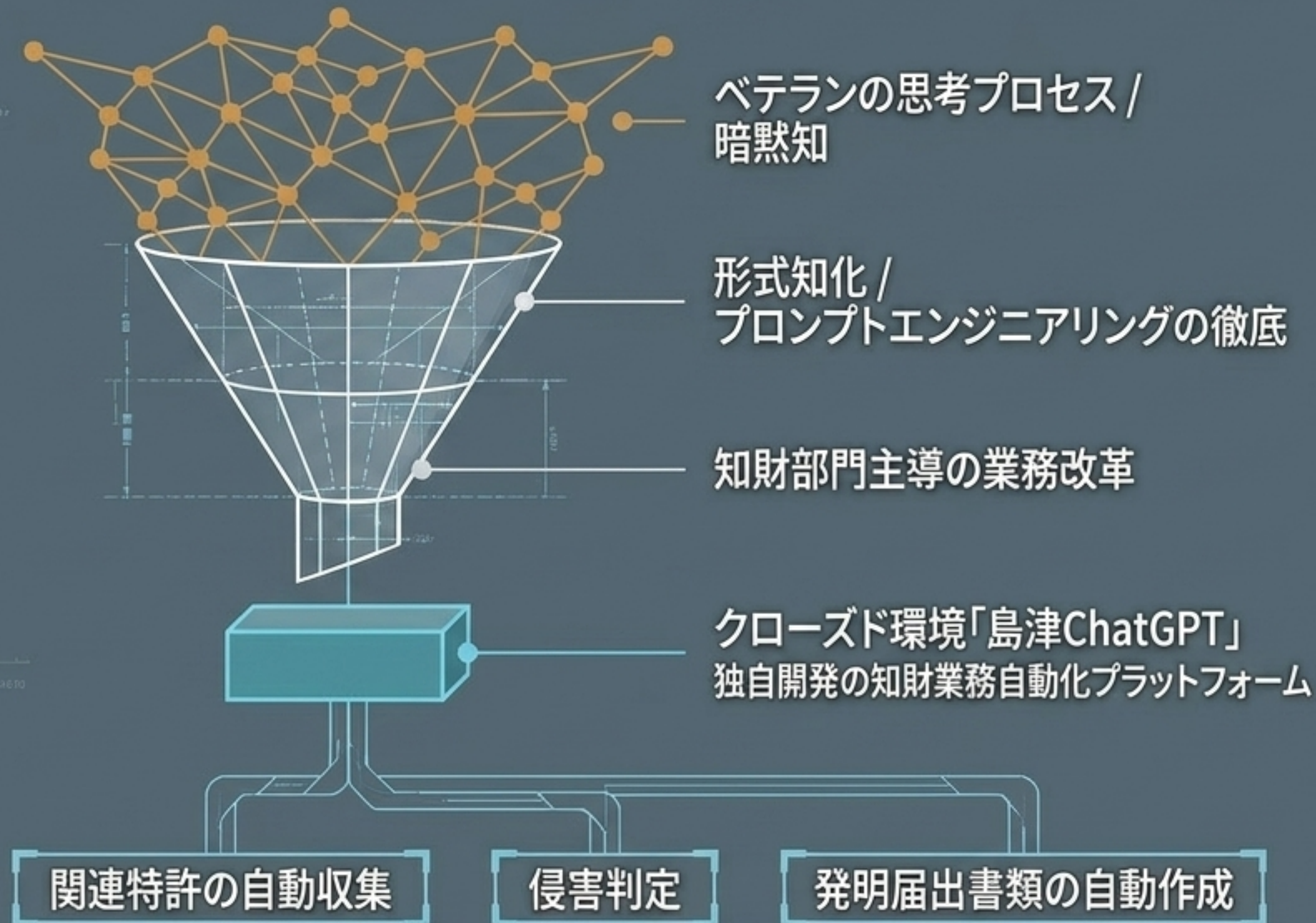
Case 1: オムロン株式会社 — 「システム主導」のアーキテクチャ



方針: 知財業務の約8割をプロンプト化しAIに委任。

成果: 2026年1月からの本格運用で、先行技術調査と発明説明書作成の工数を「50%削減」。研究開発部門が自らAIを活用するトップクラスのRAG実装事例。

Case 2: 株式会社島津製作所 — 「ナレッジ主導」のプロセス変革



成果:

- 外部委託コスト「年間8,000万円削減」
- 手作業による他社特許スクリーニング「90%削減」
- 発明届出工数「50%削減」

展開:

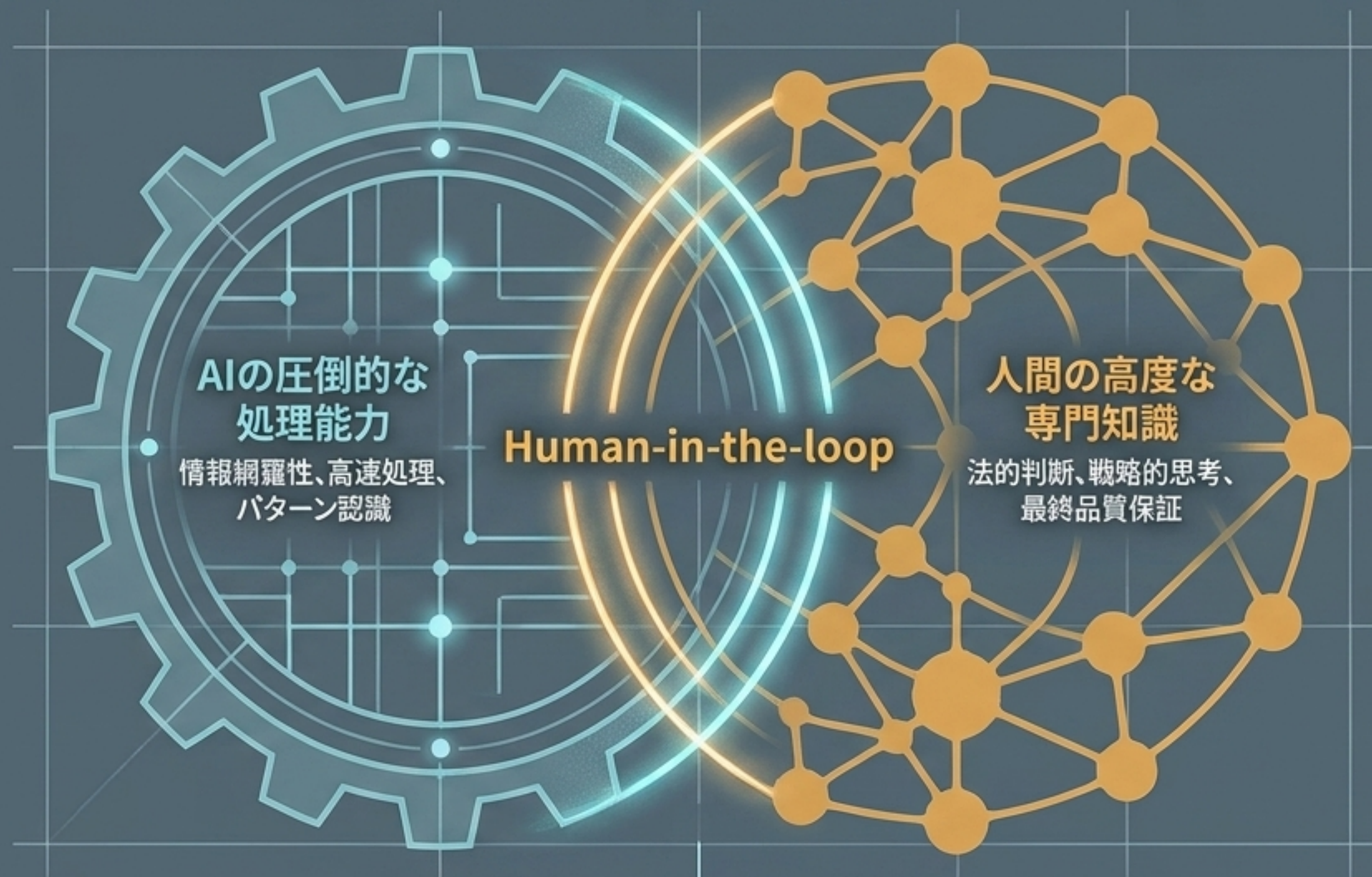
2026年4月、自社の成功ノウハウをSaaS提供する子会社「株式会社Genzo AI」を設立。

戦略の比較分析: アプローチは異なれど、到達点は同じ

	オムロン	島津製作所
主なアプローチ	RAG (検索拡張生成) 技術を駆使した AIエージェント開発	熟練者の暗黙知を形式知化する プロンプトドリブン改革
技術基盤	AWSを用いた内製クラウドアーキテクチャ	社内クローズドAI環境 (島津ChatGPT)
推進の主体	エンジニアリング主導 (デジタル部門)	知財部門主導 (プロンプト徹底)
主なユーザー	研究開発部門のエンジニア	知財部員および発明者全般
展開戦略	社内業務の効率化・高度化に特化	子会社(Genzo AI)設立による外販(SaaS提供)

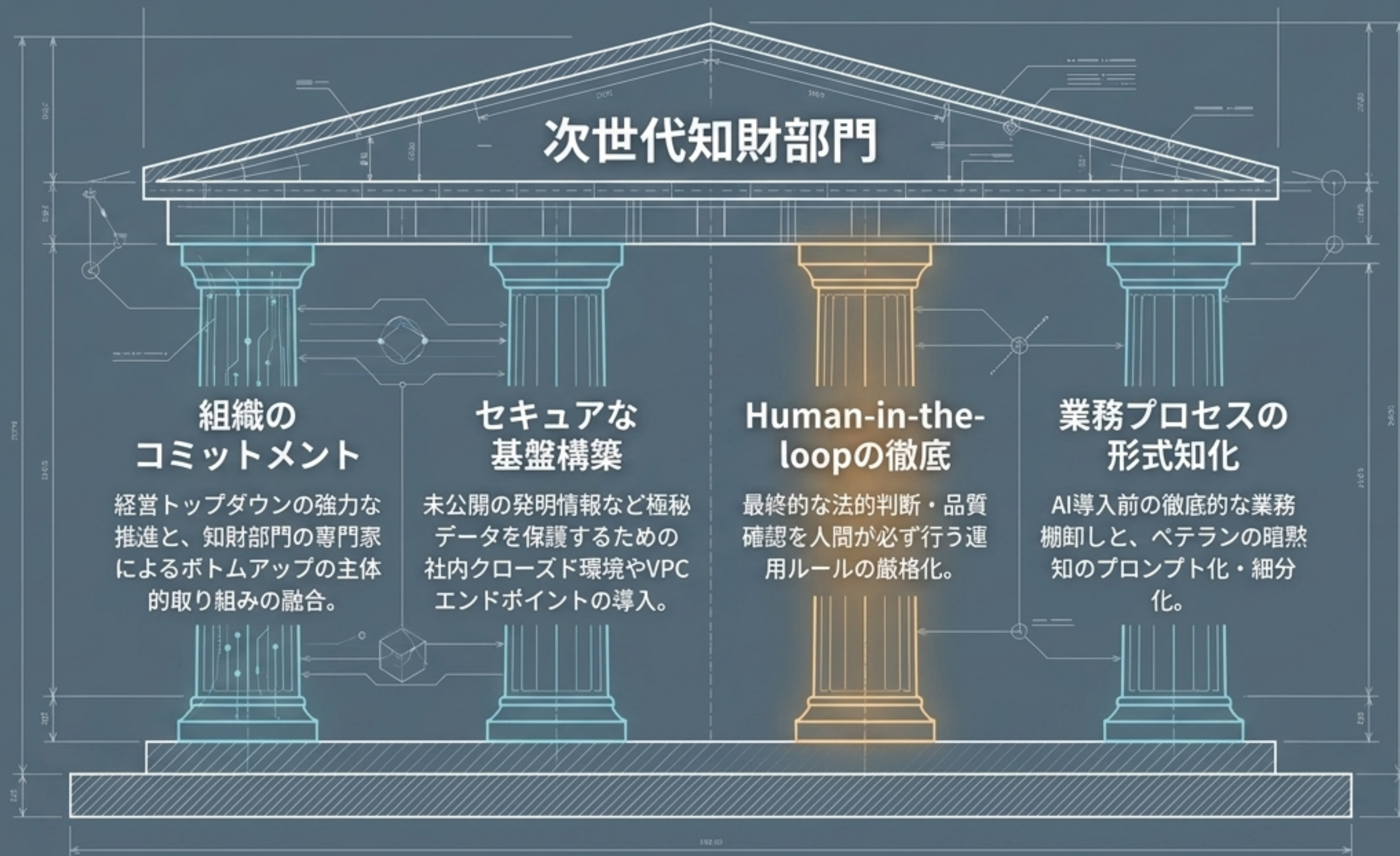
定量的成果: 両社ともに「知財業務の50%以上の工数削減」という強烈なROIを達成。

成功の核心: "Human-in-the-loop" による能力拡張



両社に共通する最大の成功要因は、AIを「万能な自動化ツール」としてではなく、専門家の能力を飛躍的に高める「パートナー」として位置づけた点にあります。最終的な法的判断や品質確認は常に人間が行うという強固な運用ルールが、AIの真の価値を引き出します。

知財AI導入を成功に導く4つのベストプラクティス



導入におけるリスク管理と解決策

リスク - ハルシネーション (誤情報生成)

生成AIが事実と異なる特許番号や技術内容
を出力するリスク。

解決策: ファクトチェック体制

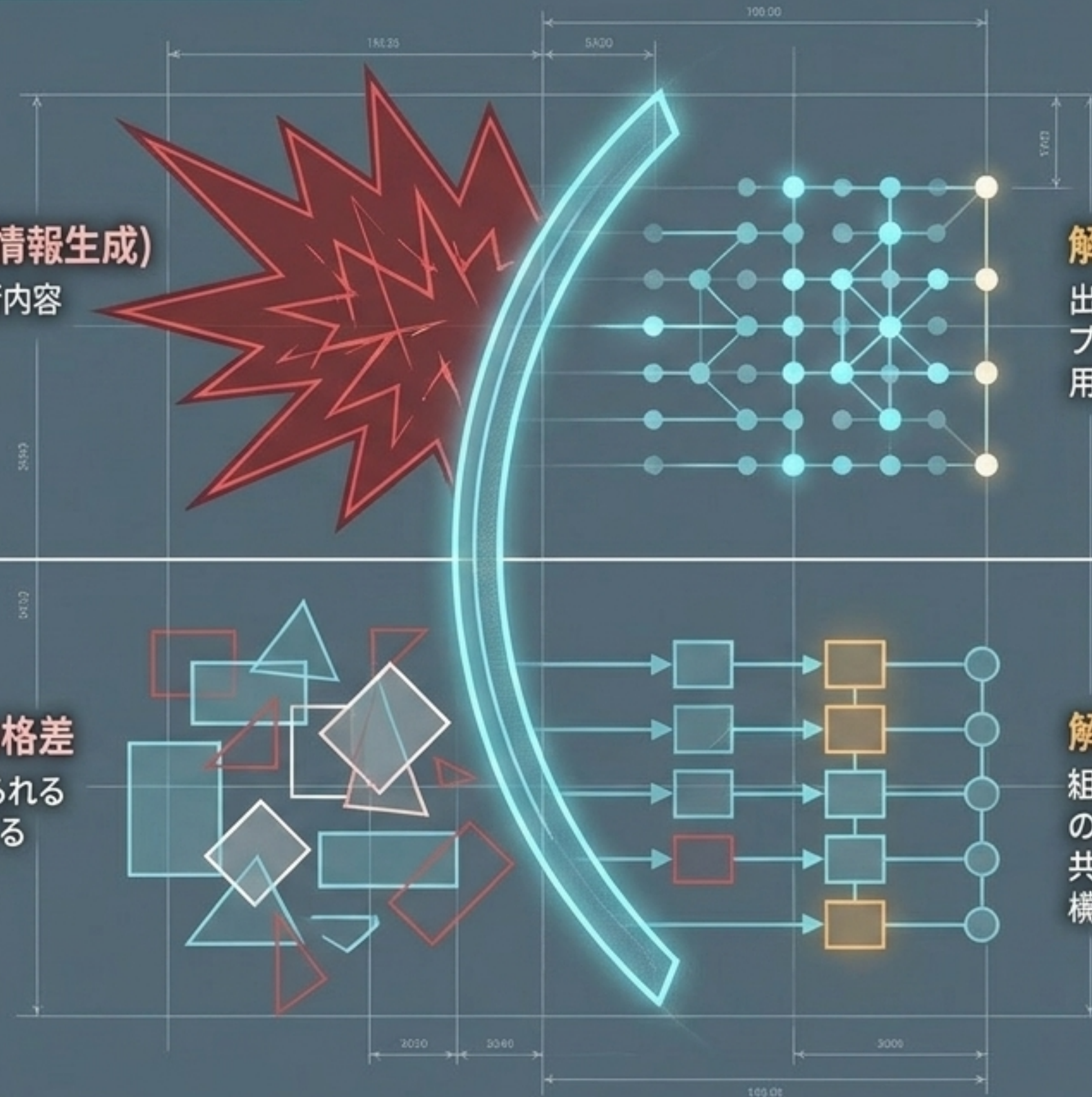
出力結果に対する厳格なクロスチェック
プロセスのシステム化と、根拠データ (引
用元) の明示機能の実装。

リスク - AIリテラシーの組織内格差

プロンプトの記述スキルによって、得られる
AIの出力品質に大きなバラつきが生じる
属人化リスク。

解決策: 教育と標準化

組織全体での継続的な教育プログラムの
実施と、高精度なプロンプトを社内で
共有・再利用できるプラットフォームの
構築。

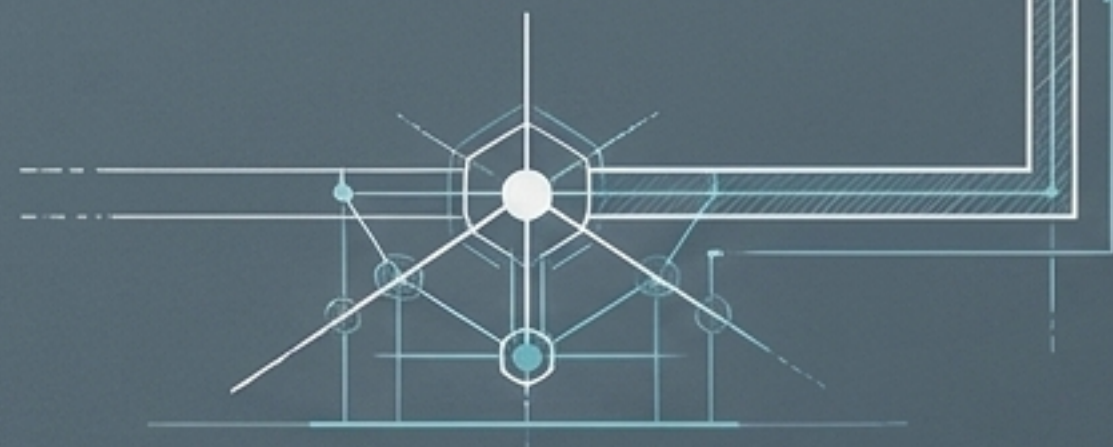


貴社への提案: 3フェーズで進める知財AI導入ブループリント

Phase 3: データ連携と全社展開 (6ヶ月～)
オムロンモデルの適用

Phase 2: 定型業務のプロンプト化
(3～6ヶ月)
島津モデルの適用

Phase 1: 基盤構築とPoC
(1～3ヶ月)
早期の成功体験



セキュアな生成AI環境（閉域網）の構築。
先行技術調査の要約やアイデア出しの
壁打ちなど、情報漏洩リスクが低く効果
が見えやすい特定業務での概念実証。

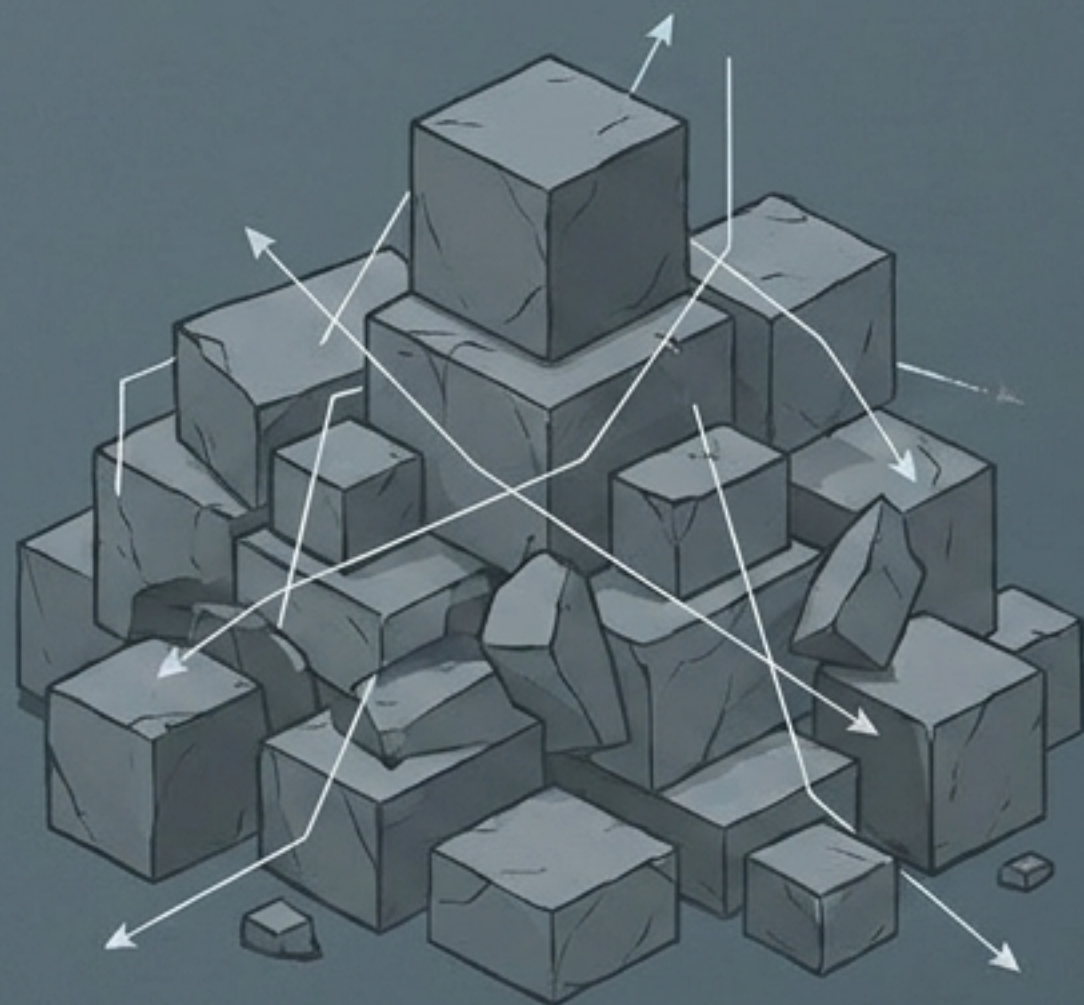
熟練担当者の思考プロセスを分析し、
特許明細書ドラフト作成や拒絶理由通
知要約を形式知化。「出力は必ず人間
が確認する」ルールの定着。



社内技術報告書や過去特許データとAI
を連携（RAG構築）。知財部門から研
究開発エンジニアへと展開範囲を拡大
し、全社的な発明創出プロセスを加速。

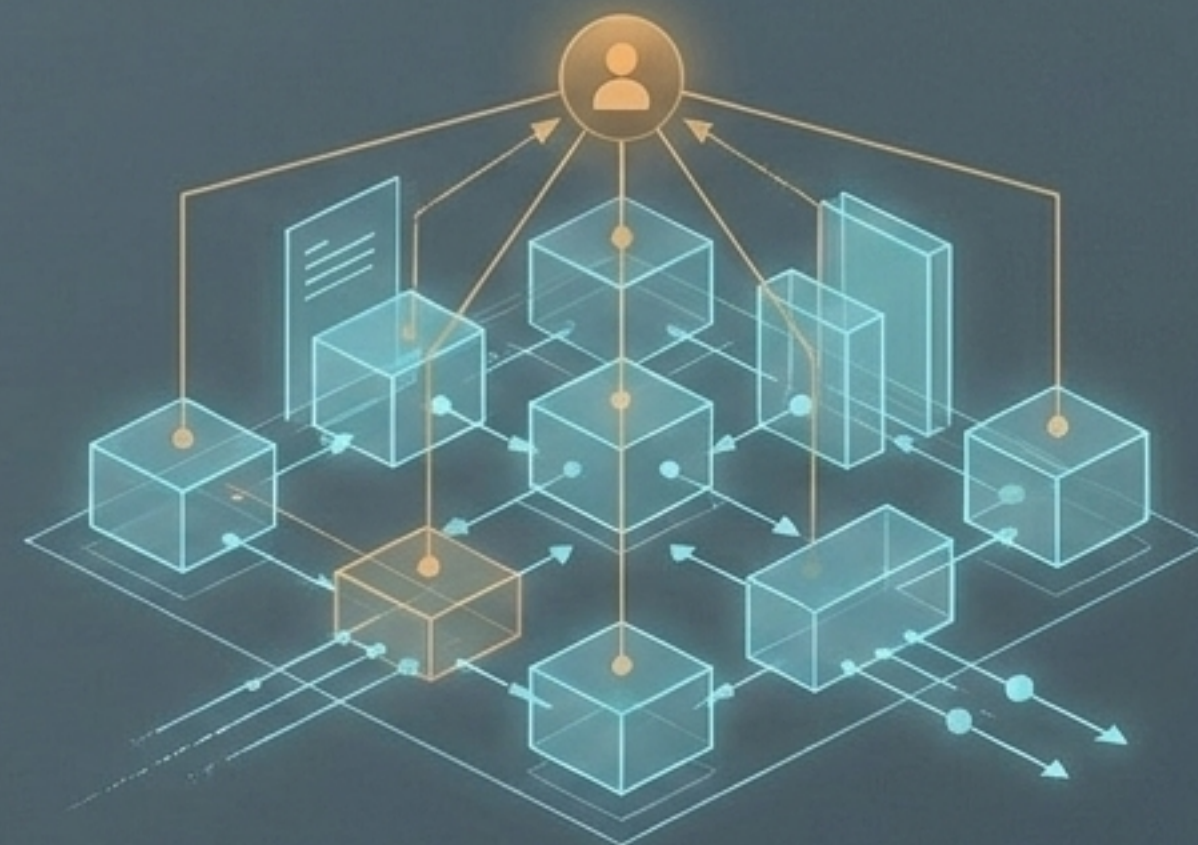
期待される導入効果: 業務の再定義と高付加価値化

現状の課題 (Before)



- 膨大な特許調査や明細書のドラフト作成など、ルーチンワークに知財部員の時間が圧迫されている状態。
- ベテランのノウハウに依存する「属人化」の発生。

AI導入後の未来像 (After)



圧倒的な効率化とコスト削減:

調査・書類作成工数を半減、外部委託費用を大幅削減。

知財部門の高付加価値化:

余力を活用し、IPランドスケープ分析や出願戦略立案など、高度な戦略業務へシフト。

属人化の解消と人材育成:

ベテランの思考がプロンプトとして共有されることで、若手社員の早期戦力化を実現。

次世代知財戦略の構築へ



生成AIは知財業務のあり方を根本から変革するインフラです。
先行企業はすでに、追いつけない規模の競争優位性を築き始めています。
今こそ、貴社専用の「知財AIブループリント」を構築する時です。

Step 1:
セキュリティ要件に適合する
AIシステム基盤の選定

Step 2:
最初のPoC対象となる
特定知財業務の選定

Step 3:
プロジェクト推進体制の
キックオフ会議の実施